

令和元年度 伊勢崎市事務事業《事後》評価
一部改善及び大幅な改善事業

No	評価 番号	事務事業名	1次評価 (主管課)	2次評価 (行政評価委員会)	市民評価 (市民委員会)	最終評価
1	9	町内会議所建設費補助事業	継続	継続	一部改善	一部改善
2	27	地域活性化人材育成事業	一部改善	大幅な改善	—	大幅な改善
3	31	婚活支援事業	大幅な改善	大幅な改善	—	大幅な改善
4	32	行政評価事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
5	71	男女が安心して暮らせる 環境づくり事業	継続	継続	一部改善	一部改善
6	73	外国人相談窓口事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
7	99	運転免許証自主返納支援事業	継続	継続	一部改善	一部改善
8	116	妊産婦支援事業 (不妊支援も含む)	一部改善	一部改善	—	一部改善
9	117	乳幼児健診の充実・強化事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
10	120	こころの健康づくりへの 支援事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
11	140	民間保育施設保育士 加配支援事業	継続	一部改善	—	一部改善
12	164	住宅リフォーム助成事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
13	167	勤労者福祉の充実事業	継続	一部改善	—	一部改善
14	168	雇用促進事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
15	248	高機能消防指令システム 整備事業	継続	一部改善	—	一部改善
16	250	救急・災害医療体制の充実	一部改善	一部改善	—	一部改善
17	252	医療従事者の育成確保	一部改善	一部改善	—	一部改善
18	257	会計管理事業	一部改善	一部改善	—	一部改善
19	287	ものづくりビジネス体験事業	継続	一部改善	—	一部改善

※「—」は市民委員会の審議未実施

評価番号	9	
事務事業名	町内会議所建設費補助事業	
事業概要	<p>コミュニティ活動の拠点となる会議所の新築、施設の老朽化に伴う改修、トイレの洋式化、バリアフリー工事等に対し、補助金を交付することで、利用しやすい会議所となり住民交流の拠点施設として、住民の連帯感や共同意識の醸成及び発展に資することを目的とします。補助率は、補助対象経費の1/4以内、新築上限は300万円、増築・改築または改修は上限100万円となっています。</p>	
担当課（主管課）名	総務部行政課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	<p>地域コミュニティの活動拠点である会議所の整備については、老朽化した施設もあることから、各行政区で計画的に進められています。本補助金を活用することで、事業の促進、さらには住民の負担軽減に直結する重要な補助金であることから、継続は不可欠なものとなっています。</p>
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	継続
	2次評価の意見	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	一部改善
	市民委員会の意見	老朽化が進んでいる町内会議所が多くある状況であるため、行政区からの要望等を十分に把握し、住民規模などを総合的に考慮した柔軟な補助事業となるよう検討すること。
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	<p>会議所の整備については、行政区からの要望を早期に把握し、各行政区の実情に即した適正健全な事業内容となるよう相談業務を行うなど、補助事業が計画的かつ効果的に実施されるような方策を取るよう見直しを行う。</p>	

評価番号	27	
事務事業名	地域活性化人材育成事業	
事業概要	ビジネススクール形式の人材育成事業を実施する地元企業に対して補助金を交付することにより、新事業、新商品及び新技術の創出や地域経済の振興や発展に寄与する人材を育成します。	
担当課（主管課）名	企画部企画調整課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	地元企業が地域活性化のために、大学と連携して実施する人材育成事業に対し補助金を交付するもので、異業種間交流連携や経営者としての基本的なスキルの習得により、地域経済の発展に寄与する人材の育成に向けて実施しているが、今後の方向性については事業実績等を考慮の上検討していきたい。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	大幅な改善
	2次評価の意見	近年の事業実績や費用対効果、利用者需要を勘案し、より効果的な事業となるよう、実施方法や補助要件について改善を検討すること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	大幅な改善
主管課からの 改善（見直し）概要	本事業については今年度においては事業実施団体がない状況である。これまでの実績についても参加者の自己負担が高額であることなどから参加者の確保が厳しくなっているとのことである。また、この事業により異業種間の交流や企業の幹部としてのスキルの習得が図られたものの、新たな事業展開や新商品の開発等には至っていないことから費用対効果を勘案し、新年度においては事業の休止を考えている。	

評価番号	3 1	
事務事業名	婚活支援事業	
事業概要	独身の男女を対象に地域資源を活用した婚活イベントやセミナーを開催する事業を実施する団体に対して補助金を交付することにより、結婚を目的とした出会いの場を提供することを支援する。	
担当課（主管課）名	企画部企画調整課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	大幅な改善
	事業分析・ 主管課の意見	少子化の一因といわれている未婚化、晩婚化に対する対策として実施している事業であり、結婚に対する支援として実施している事業としては、現在のところ本事業だけであるが、事業実施団体の固定化や参加者の確保などの課題もあることから、事業継続の方向性について検討を進めていきたい。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	大幅な改善
	2次評価の意見	参加実施団体の固定化や参加者の減少などの課題を解決するため、有効性の観点や行政の関わりなどを再度検討し、支援内容の大幅な改善等を検討すること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	大幅な改善
主管課からの 改善（見直し）概要	事業実施団体が固定化しており、参加者についても減少傾向である。また、この補助金を活用することなく実施しているイベント等も存在しているようであり、結婚支援の取り組みとしての補助事業については休止を考えている。	

評価番号	3 2	
事務事業名	行政評価事業	
事業概要	行政評価は、まちづくりを進めるうえで必要な事務事業について、実施目的や目標を明確にしたうえで一定の指標に基づき評価・分析することにより、事務事業の質を向上させ、効率的な財政運営を目指すための事業である。	
担当課（主管課）名	企画部事務管理課	
1次評価 （主管課）	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	本市では、個々の事務・事業の目的・成果について、妥当性や有効性等の観点から検証し、改革・改善の結果を市政に反映させ、市民サービスを充実させることを目的としての行政評価を実施している。平成30年度からの事後評価については、評価スケジュールを早めることで所管課が新年度予算要求書の作成等、効果的に活用できた。ただし、ここ数年の評価結果では「改善」となる事務事業が少ない状況であることから、令和元年度からの事後評価では、「改善」を「一部改善」及び「大幅な改善」に細分化し、事務的な改善等についても掘り起こし出来るよう改善を行った。今後も行政評価を有効に機能させるための手法・運用を確立するために研究していく必要がある。
2次評価 （行政評価委員会）	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	行政評価は、第2次伊勢崎市総合計画の進行管理においてP D C AサイクルのC h e c k（評価）機能としているが、今後、策定される第2次伊勢崎市総合計画後期基本計画との連携を図り、効率的な評価手法の検討を行うこと。
市民評価 （市民委員会）	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	事後評価については、平成30年度から評価スケジュールを早めることで、所管課が新年度予算要求書の作成等に効果的に活用できるよう改善した。また、令和元年度からは方向性の選択肢の「改善」を「一部改善」及び「大幅な改善」に細分化し、事務処理等の改善についても明確にできる変更を行う。さらに、評価対象事業を見直し、評価及び事務の効率化を図る。今後も、総合計画の進行管理の評価機能として、策定中の第2次総合計画後期基本計画との連携を強化し、より効率的で効果的な手法となるよう見直しを検討していく。	

評価番号	7 1	
事務事業名	男女が安心して暮らせる環境づくり事業	
事業概要	DV被害者の相談に応じ、自立に向けた支援を行う。DVなどの暴力防止の啓発を行い、男女がともに安心して暮らせる環境をつくる。	
担当課（主管課）名	市民部人権課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	男女が安心して暮らせる環境づくりのため、関係部署等とも連携・協力を図りながら、継続的かつ計画的に事業に取り組んでいきたい。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	継続
	2次評価の意見	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	一部改善
	市民委員会の意見	庁内の子育て部署等や警察などの関係機関との連携を深め、相談支援の充実に努めること。また、男性への意識改革を促す啓発活動を積極的に行うよう検討すること。
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	関係機関との連携による相談支援の充実については、群馬県や警察、庁内関係課等との連携をより密にし、被害者の安全確保を最優先に支援を行ってまいりたい。 男性の意識改革については、令和元年度は男性のみを対象とした男女共同参画セミナーも予定しており、今後も、より効果的に意識改革が図れるよう、各種啓発事業の企画や周知方法などに工夫・改善を図ってまいりたい。	

評価番号	7 3	
事務事業名	外国人相談窓口事業	
事業概要	日本語によるコミュニケーション能力が不足している外国人住民に対して、日常生活の相談や事務手続きの補助を行うことで、市政に対する不安や悩みを解消し、外国人住民が安心して生活できる地域社会の実現を目指す。	
担当課（主管課）名	市民部国際課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	外国人相談窓口事業については、外国人住民の定住化・永住化が進むなかで相談内容が多様化・複雑化し、また、翻訳が困難な言語への対応も求められている。 外国人住民は地域で日常生活をするうえで、言葉や生活習慣などの違いによる不安や悩みを抱えていることから、それらをいくらかでも解消するために、対応可能な言語を拡充し、相談窓口事業を継続していきたい。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	本市における外国人住民の相談の多様化・複雑化が進む中、外国人相談窓口において、より多くの言語に対応可能な翻訳機やタブレット端末を活用し、より効果的な事業執行に努めること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	翻訳機や翻訳用タブレットを活用し、より多くの言語に対応した外国人相談窓口に拡充する。	

評価番号	9 9	
事務事業名	運転免許証自主返納支援事業	
事業概要	高齢ドライバーが関わる交通事故が年々増加している状況であることから、運転に不安を持つ高齢者等の交通事故減少を図ることを目的とし、運転免許証の自主返納を促す。	
担当課（主管課）名	環境部交通政策課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	運転免許証の自主返納支援は全国的に広がりつつあり、話題性のある事業である。本事業の自主返納者は増加傾向にあり、また本事業が自主返納のきっかけとなった等のご意見をいただいております。一定の効果が認められると考える。今後も更なる制度の充実が必要と考えている。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	継続
	2次評価の意見	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	一部改善
	市民委員会の意見	運転免許証の自主返納をしやすいするため、市民への意識調査などを行い、研究すること。また、免許証の返納後も、外出に支障がないよう、さまざまな交通手段が利用できる支援を充実させるなどの交通環境づくりを検討すること。
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	運転経歴証明書を自主返納した方を対象とする意識調査(アンケート)等を行うなど検討してまいります。 また、免許証の返納後も、外出に支障が無いよう、地域の移動手段となる公共交通について、市民要望や利用状況を把握し、市民の身近な交通手段であるコミュニティバスを始めとした総合的な交通環境づくりを検討します。	

評価番号	1 1 6	
事務事業名	妊産婦支援事業(不妊支援も含む)	
事業概要	<p>妊娠前の支援として、子どもを望む夫婦に対して20年度から不妊治療費用の一部助成を開始、27年度からは不育治療費用の一部助成も開始した。安心安全に妊娠・出産ができるための支援として、妊娠届出・母子健康手帳の交付窓口を保健センターに一本化し、全妊婦に妊婦健康診査や乳児全戸訪問事業等の保健サービスの情報提供と妊娠・出産に関する相談を行っている。妊娠期から出産・育児を見据えた関わりが早期にできるように機能を強化し、特に支援が必要な妊産婦に対しては、本人の了解のもと妊産婦支援として医療連携を行うなど、切れ目ない母子保健施策を展開し、少子化対策を強化する。</p>	
担当課（主管課）名	健康推進部健康管理センター	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	<p>少子化傾向にある現代社会において、安心して子どもを産み育てるための環境整備が求められています。子どもを望む夫婦に対して不妊治療費助成事業・不育治療費助成事業や健全な出産・育児に取り組めるよう妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査等を継続していきます。さらに、本年度から産後ケア事業を開始し、今後もより一層、妊娠期からの切れ目のない支援に努めます。</p>
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	<p>産前産後における切れ目のない支援は重要であり、本事業では様々な業務を遂行している状況であることから、業務の優先順位をつけたり、それぞれの業務の見直しを行い効率的で効果的な事業となるよう努めること。</p>
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	<p>母子にとって産前産後は非常に大切な期間であることを鑑み、平成30年度から産後ケア事業を開始しました。今後、産後ケア事業の見直しを行い、効果的な活用方法検討と、さらにきめ細かく切れ目のない支援を充実していくため、産婦健康診査の導入を検討していきたいと考えます。</p>	

評価番号	1 1 7	
事務事業名	乳幼児健診の充実・強化事業	
事業概要	<p>健やかな子どもの成長発達のために、母子保健法に基づいた乳幼児健康診査、市独自事業で行う歯科健康診査、健康診査事後として健康相談・健康教育を実施している。乳幼児健康診査は、保健センターで行う集団健康診査の方式を取り、疾病の早期発見や予防活動を行う。3歳児までに明らかにされにくく、集団保育上で顕著になる発達等の課題を早期発見するため、市内の保育園・幼稚園を訪問して行う5歳児健康診査モデル事業を行う。未受診者への支援や健康診査の事後として精密検査受診状況の確認、発達等に課題がある経過観察児への支援は相談・教室を実施し、子どもとその家族を含め支援している。</p>	
担当課（主管課）名	健康推進部健康管理センター	
1次評価 （主管課）	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	<p>母子保健法に基づき実施されている乳幼児健康診査の充実事業は、健やかな子どもの成長発達を目的に様々な支援事業が展開されている重要な事業です。5歳児健康健康診査を2年間のモデル事業実施を経て、今年度（令和元年度）から市内の保育園（所）、幼稚園及び認定子ども園全園で実施することで、発達課題の早期発見や育児不安の解消に繋がると考えます。きめ細かい子育て支援を行うことで、子どもの成長発達の不安解消と虐待予防のために、関係機関と連携し、より充実した支援体制の推進が望まれます。</p>
2次評価 （行政評価委員会）	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	<p>5歳児健康診査を令和元年度から市内の保育園等の全園で実施するにあたり、丁寧な健診や健診後の支援を行い、より関係機関との連携を強化できる体制を検討すること。</p>
市民評価 （市民委員会）	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	<p>集団の場で気づきやすい発達上の課題が発見できる5歳児健康診査を、令和元年度から市内全ての保育園（所）、幼稚園、認定子ども園で実施していきます。 また、発達相談・教室等の発達支援の体制を築き、子供の成長発達と子育て不安を抱える家族支援に取り組みます。 さらに、発達課題等への対応を保健・福祉・教育が連携し、子どもにあった就学前の支援を行い、健やかな成長発達へ結びつけます。</p>	

評価番号	1 2 0	
事務事業名	こころの健康づくりへの支援事業	
事業概要	うつ病等のこころの病気が増加していることから、こころの健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、こころの病気の早期発見・早期対応に努める。また、全国的にも自殺者が多いことから、自殺対策として講演会や人材育成等を行い、命の大切さを周知するとともに、地域全体のこころの病気や自殺者の減少につなげていく。	
担当課（主管課）名	健康推進部健康管理センター	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	自殺による死亡数は、少しずつ減少しているものの、まだ社会全体の問題であることには変わりないと思います。昨年度（平成31年3月）に策定した伊勢崎市自殺対策推進計画を踏まえて、関係機関との連携を強化するなど、更に自殺対策を推進するとともに、こころの健康づくりに努めていくことが望ましいと考えます。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	自殺対策推進計画を策定したことで、関係機関との連携を更に強化し、計画している事業を効率的、効果的に行うこと。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	平成31年3月に策定した伊勢崎市自殺対策推進計画に基づき、年に1回自殺対策推進協議会の開催や、新しくゲートキーパー養成講座の出前講座を実施するとともに、関係各課や関係機関との連携を更に強化し、自殺対策事業を効果的に推進していきます。	

評価番号	140	
事務事業名	民間保育施設保育士加配支援事業	
事業概要	乳児又は幼児（年度当初において3歳未満である者）の安定的な受入体制確保のため、配置基準を上回る保育士を加配した、子ども・子育て支援法第31条第1項の確認をうけた保育所及び認定こども園に対し、要綱に基づき補助金を交付する（H27年度地方創生先行型交付金事業からの継続事業）。	
担当課（主管課）名	福祉こども部こども保育課	
1次評価 （主管課）	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	育児休業から職場復帰する保護者や新たに保育が必要になるなど、あらかじめ基準よりも多くの保育士を配置した保育施設へ雇用費用の一部を助成することにより、年度途中の乳幼児の受入促進を図り、保護者等の就労を支援する事業であるため、継続した取り組みが必要である。
2次評価 （行政評価委員会）	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	地方創生交付金事業により開始した事業であるが、平成28年度からは市単独での歳出となり、補助金額は年々増加傾向であることから、他の保育施設等への補助金を含め精査し、補助要件等の見直しを検討すること。
市民評価 （市民委員会）	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	低年齢からの入所傾向は続いており、乳幼児の年度途中の受入を引き続き実施していくためには、余裕をもった保育士確保が必須であります。保育士確保対策については、本市も特に重要な課題となっており、安定した保育士の雇用ができるよう、経費の一部を補助することで、賃金改善を行い、雇用しやすい状況を作ることが必要と考えます。乳幼児の年度途中の受入を継続して行うためには、早急な見直しは難しい現状がありますので、補助単価、支給要件等を含めた制度設計について見直しを図るとともに、利害団体への周知期間を含め、見直しを検討して参りたい。	

評価番号	1 6 4	
事務事業名	住宅リフォーム助成事業	
事業概要	住宅リフォームを推進することにより、市民の居住環境を改善するとともに、地域経済の活性化を図る事業。	
担当課（主管課）名	経済部商工労働課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	平成24年度から7年間実施しており、市民の居住環境の向上と、市内事業者への支援及び住宅リフォームに伴う家財購入による地域経済の活性化等一定の効果があつた。今後も同様な効果が期待できるかどうか見極めながら、補助金の見直しを検討していく。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	本助成金は一定の効果が認められると考えられることから、他市の助成実施状況等を研究し、助成要件等の見直しを検討すること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	補助金交付要綱の趣旨について当初の役割が果たされてきたと考えるが、県内他市で実施している同様な事業や制度について調査・研究を行い、今までの実績や申請者等の意見を参考にしながら、補助要件や補助率および補助金額等の見直しを行っていく。	

評価番号	1 6 7	
事務事業名	勤労者福祉の充実事業	
事業概要	誰もが安心して働くことができる雇用環境づくりを推進する	
担当課（主管課）名	経済部商工労働課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	中小企業の従業員の福祉増進と雇用の安定を図り支援するため、単独ではこのような制度を持つことが困難である中小企業者にとって、今後もこの事業の継続が必要である。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	雇用調整助成金は、国が行う助成金の上乗せ助成であることから、交付実績や経済状況を勘案し、本市が行う必要性等について検討すること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	景気の変動により今後経済状況が悪化することも考えられる。経済状況が悪化した場合、雇用調整助成金は失業予防と雇用の安定に有効なものである。また、国と連携した雇用対策であるため、国の動向を見極めていきたい。	

評価番号	1 6 8	
事務事業名	雇用促進事業	
事業概要	一人ひとりが能力を十分発揮し、安心して働くことができるように、関係機関と連携しながら雇用機会の拡大を図る。	
担当課（主管課）名	経済部商工労働課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	より効果的な事業となるよう、求職者等が何を求めているかを把握し、ニーズに合わせた事業を実施していく必要がある。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	事業の対象者である市内の求職者のニーズを把握し、効果的な事業となるよう改善に努めること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会 の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	ハローワークからの情報や参加者数等により検討し、新卒者対象の就職イベントは、今年度は10月の面接会と3月の合同企業説明会に絞って開催。 また、女性や高齢者の就業支援へのニーズが高いことから、関係機関と連携し、女性やシニア向けの就業支援事業も開催する。	

評価番号	248	
事務事業名	高機能消防指令システム整備事業	
事業概要	各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護することを目的に、高機能消防指令システムの適正な維持管理に努め、消防車両の迅速・的確な出動を図り、円滑な災害現場活動を支援する。	
担当課（主管課）名	消防本部通信指令課	
1次評価 （主管課）	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	多種多様化する災害に対し、迅速かつ円滑な消防活動を実施し市民の安心安全を保持することは、消防として極めて重要な役割であるため、高機能消防指令システムを適正に維持管理することは必須の事務事業であると考えます。 今後、システムの高度化に比例し、整備に係る費用も増加すると思慮されますが、常に費用対効果を考慮し、効率的な事業の継続を目指します。
2次評価 （行政評価委員会）	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	聴覚障害者等が円滑に通報できる「Net119緊急通報システム」は、政府の障害者基本計画（第4次）で、令和2年度までに全ての消防本部で導入することを目標としており、本事業との連携が重要であることから、補助財源等の検討を行い計画的な整備を検討すること。
市民評価 （市民委員会）	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	「Net119緊急通報システム」については、第2次総合計画前期基本計画に基づく実施計画の主要事業として位置づけ、令和2年度の確実なシステム導入に向け、予算の確保や運用方法の検討など計画的に整備を進めます。	

評価番号	250	
事務事業名	救急・災害医療体制の充実	
事業概要	救急告示病院また災害拠点病院として、地域の医療機関や消防との連携を進め、多種多様なケースに対応できる救急・災害医療体制の充実を図る。	
担当課（主管課）名	市民病院企画財政課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	二次救急医療機関として救急患者の受入体制の充実・強化が必要である。また、災害拠点病院として地域の医療機関や市民と連携し自然災害などを想定した合同訓練の実施など、職員個々のスキルアップに継続して取り組んで行く必要がある。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	大規模自然災害に備えるため災害医療訓練を行うことは重要であることから、地域住民をはじめ、さまざまな関係機関と連携し、より効果的な訓練実施を検討すること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善（見直し）概要	例年、自然災害などを想定した災害医療活動訓練を地域の医療機関等と合同で行っているが、今年度から市民とも連携した訓練を行う。	

評価番号	2 5 2	
事務事業名	医療従事者の育成確保	
事業概要	医療従事者の人材確保及び育成を図り、質の高い医療を提供する。	
担当課（主管課）名	市民病院企画財政課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	地域の中核病院として安心・安全な質の高い医療を継続して提供していくためには、医師及び看護師などの医療従事者を安定して確保する必要がある。大学医局への働きかけを行うとともに、病院の魅力を合同ガイダンスや看護学校などの関係機関に積極的にPRすると共にホームページ等を充実させることで、医療従事者の確保に努めていく必要がある。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	医療ニーズが多様化する状況の中、地域の中核病院である市民病院において、安定した人材確保は重要であることから、より効果的なPR活動を検討し人材確保に努めること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	例年、卒後臨床研修医の募集をガイダンス等で行っていたが、今年度から新たに医学生に配布される冊子への掲載も行うことで、更なる卒後臨床研修医の確保を図っていきたい。	

評価番号	2 5 7	
事務事業名	会計管理事業	
事業概要	資金計画の仕組みを確立し、歳計現金・基金等の効率的運用を図る。	
担当課（主管課）名	会計課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	一部改善
	事業分析・ 主管課の意見	安定的な財政運営の推進のため、歳計現金及び基金等の効率的運用として、大口定期での運用を中心に行っている。現在、金利が低迷していることから、さらに安全で効率的な運用方法を検討する。また、債券での運用も視野に入れ、そのための知識とスキルの習得を行う。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	財政安定化のため、公金の運用については、より安全で効果的な運用方法を検討すること。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の 意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	歳計現金における支払準備金に支障のない運用可能資金については、安全性を前提に、効率性を可能な限り確保するため、定期性預金（譲渡性預金等）での運用を引き続き行っていく。 各基金の運用については、基金の目的に応じて運用期間を1年以下と1年超のものに分け、1年以下は主に銀行への定期預金等及び歳計現金への繰替運用による運用、また1年超は主に国債、政府保証債、地方債等による運用とすることで、資金を分散しつつ、金利環境を注視しながらより安全で効果的な運用が行えるよう基金を保有する部署との協議を行う。	

評価番号	287	
事務事業名	ものづくりビジネス体験事業	
事業概要	首都圏に一極集中する状況の中、地方の就業者が減少し地方に活気がなくなってきている。そのため地方創生事業により地域の活性化、地域の人材育成が必要になってきている。このため、地域の原動力になってくれる子どもたちを育てることを目的として、小中学生を対象とした「ものづくり体験事業」、高校生を対象とした「ビジネス体験事業」を実施する。	
担当課（主管課）名	教育部生涯学習課	
1次評価 〈主管課〉	事業の方向性	継続
	事業分析・ 主管課の意見	地域の原動力になってくれる子どもたちを育て、地域を活性化していくための本事業は、短期で結果が出るものでなく、長期的に継続していくことが望ましい。また、参加者のニーズに対応しながら本事業を推進していく必要があると考えます。
2次評価 〈行政評価委員会〉	事業の方向性	一部改善
	2次評価の意見	本事業は、地方創生交付金事業として開始し、令和元年度で事業終期となることから、事業の効果等を検証し、見直し等の検討を行うこと。
市民評価 〈市民委員会〉	事業の方向性	—
	市民委員会の意見	—
最終評価	事業の方向性	一部改善
主管課からの 改善(見直し)概要	事業の効果等を検証した結果、ものづくり体験事業については小中学生にもものづくりの面白さとリサイクルの大切さを知ってもらうことができ、一定の効果があったものと判断し事業終期をもって終了とする。一方ビジネス体験事業については、市内の高校生がサンデン社員からビジネスの基礎・ノウハウを学ぶことにより、次世代を担う人材育成のための効果があったと思われる。また参加した高校生からは「貴重な体験をした」、「この体験を今後活かしたい」などの感想をもらい、参加した高校の担当教師からは参加希望の生徒は絶えず継続希望の意見が多数あり、他に類似の事業はないことから今後も継続とする。	